

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	市営住宅平方団地借上事業			会計	款	項	目	大事	小事
				01	08	05	01	01	52
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	建築住宅課				
施策	4-3		誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり	主管課長	伊藤 直人				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市営住宅平方団地及び居住者	意図	老朽化した団地の解消
事業内容	公営住宅等長寿命化計画に基づく、老朽化した市営住宅平方団地の施設の解体及び土地の返還			
事業開始から現在までの状況変化	<ul style="list-style-type: none"> 市営平方団地管理戸数は84戸 平成28年度時点で47戸入居 平成29年度末で46戸が転居及び移転が終了 			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	転居及び移転戸数			46	戸	
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	借地契約満了（平成31年5月末）までに事業が終了できる。	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事務事業の総コスト(a=b+c)			7,333,400
事業費(b)(円)			3,574,680
うち一般財源			3,574,680
職員給与費(c)(円)			3,758,720
人役・職員(人)			0.56
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

・市営住宅平方団地敷地面積 7,618.93㎡
 ・市営住宅平方団地管理戸数 84戸
 ・解体する棟数 16棟
 ・平成28年10月末での居住世帯 47戸
 ・平成29年度末での居住世帯 1戸

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C 必要性は低下すると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	新規事務事業により記載なし	③取組の課題	施設の解体撤去
②今年度(H29)に実施した取組	新規事務事業により記載なし	④今後(H30以降)の改善計画	解体工事内容や仕様の精査